

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年04月03日

ニチバン健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	24907
組合名称	ニチバン健康保険組合
形態	単一
業種	化学工業・同類似業

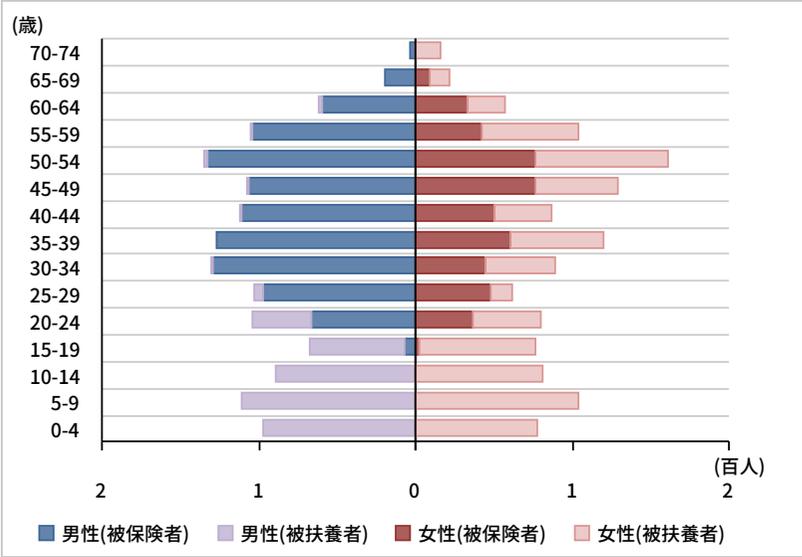
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	1,406名 男性66.6% (平均年齢42.8歳) * 女性33.4% (平均年齢43.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	2,590名	-名	-名
適用事業所数	4カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	4カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	92.0‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	4	-	-	-	-
	保健師等	4	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	835 / 1,062 = 78.6 %	
	被保険者	693 / 753 = 92.0 %	
	被扶養者	142 / 309 = 46.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	30 / 111 = 27.0 %	
	被保険者	29 / 105 = 27.6 %	
	被扶養者	1 / 5 = 20.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	2,100	1,494	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	2,800	1,991	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	2,900	2,063	-	-	-	-
	疾病予防費	40,800	29,018	-	-	-	-
	体育奨励費	4,500	3,201	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	900	640	-	-	-	-
	小計 …a	54,000	38,407	0	-	0	-
経常支出合計 …b	833,683	592,947	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	6.48		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	7人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	66人	25～29	97人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	129人	35～39	127人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	111人	45～49	106人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	133人	55～59	104人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	59人	65～69	20人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	37人	25～29	48人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	45人	35～39	61人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	50人	45～49	77人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	77人	55～59	42人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	33人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	97人	5～9	111人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	89人	15～19	61人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	38人	25～29	6人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	78人	5～9	104人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	81人	15～19	74人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	43人	25～29	14人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	45人	35～39	59人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	36人	45～49	52人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	85人	55～59	62人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	24人	65～69	12人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	16人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

- 1.加入者は微増傾向である。
- 2.加入者の年齢構成は、40歳代が多い
- 3.若年層の被保険者が少ない
- 4.特定保健指導実施率は少しずつではあるが上昇傾向である
- 5.保険事業費予算の7割以上が疾病予防事業である

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

1. 特定保健指導実施率が微増とはいえ、同種健保平均以下であり、参加率の増加が課題となる
2. ジェネリック医薬品への置き換えが少しずつ増えてきており、関心が深まりつつある
3. 歯科健診の受診率が低迷している
4. 被扶養者の健診率が低調である
5. フィットネスクラブやウォーキングの参加率が増加傾向とはいえ利用者の固定化がほとんど新規の参加者獲得がポイント

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

#### 加入者への意識づけ

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	医療費通知事業
保健指導宣伝	ジェネリック 医薬品促進通知
保健指導宣伝	乳幼児家庭冊子
疾病予防	歯科健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳検査
疾病予防	被扶養者、任意継続被保険者健康診断
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	ピロリ菌検査
疾病予防	がんスクリーニング検査
疾病予防	こころと体の健康相談
疾病予防	予防接種
体育奨励	体育奨励補助
体育奨励	フィットネスクラブ利用補助
体育奨励	ウォーキング・キャンペーン

#### 事業主の取組

1	定期健康診断
2	ストレス(メンタル)診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査事業	【目的】 特定健診の受診率向上 【概要】 人間ドックおよび委託先のそ等にて実施	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	2,100	婦人生活習慣病予防検診 年2回 人間ドック受診 35歳以上	健診参加を促すよう告知・情報提供の実施	未受診者の把握	3	
	4	特定保健指導事業	【目的】 特定保健指導の実施率向上 【概要】 メタボ対象者への通知と保健指導実施に向けた案内通知	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	2,800	・保健指導基準該当者にメタボ該当通知と保健指導の受診勧奨の通知を同時に行う。 ・特定保健指導に関するパンフレットを同封する。	・特定保健指導対象者への通知及び特定保健指導プログラムへの受診促進通知発送	保健指導実施後のフォロー本人のモチベーション維持	2	
	5	医療費通知事業	【目的】 医療費情報の提供 【概要】 対象者に年4回通知	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	102	2月、5月、8月、11月の年4回該当者に医療費通知を発送				3
	6	ジェネリック医薬品促進通知	【目的】 医療費抑制 【概要】 対象者に通知書を発行（年2回発送）	全て	男女	18～74	基準該当者	220	年2回対象者に通知発送 ・9月と3月実施 ・レプト対象月 各6か月間 9月 令和3年12月～令和4年5月 3月 令和4年6月～令和4年12月	(通知書発送条件) ・新薬からの切り替えて削減効果が500円以上の人 ・年齢制限なし ・通知書に「切替希望シール」などを同封	効果測定が十分にできていない	3	
	5	乳幼児家庭冊子	【目的】 ママ・パパさんのへの育児サポート 【概要】 月刊誌及び季刊誌を郵送で無料提供(業者直送)	全て	女性	18～(上限なし)	基準該当者	280	・月刊誌（1歳まで）発送28人 ・季刊誌（3歳まで）発送47人	対象者の自宅に業者から直送にて提供。	育児への理解度向上	2	
疾病予防	3	歯科健診	【目的】 虫歯予防や口腔ケアの推進 【概要】 事業所ごとに集団歯科健診を実施	全て	男女	18～74	被保険者	500	4か所の事業所での歯科健診実施 地域ブロックに分け1年おきに実施	各事業所の担当者が取り決めをした歯科医療機関で実施	・受診率が低い(日程調整 健診回数増) ・歯科健診目的の理解度不足	2	
	3	人間ドック	【目的】 健康チェックと疾病の早期発見早期治療、定期受診の習慣化 【概要】 費用の一部補助（35歳以上）	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	16,450	・対象者：35歳以上の被保険者及び同被扶養配偶者 ・補助対象金額：50,000円迄（税込） ・通年にて実施	・人間ドック契約機関の増加による受診機会や利便性のアップを図る ・人間ドック補助利用者増。	・有所見者への情報提供が十分にできていない。	3	
	3	脳検査	【目的】 脳の健康チェック（早期発見早期治療） 【概要】 脳検査基本料金は健保が全額負担	全て	男女	40～74	被保険者	820	東京都総合組合保健施設振興協会の脳検査事業に委託。（通年）	・対象者には補助制度案内通知を発送し、受診を促す。	・検診意識の増加	2	
	3	被扶養者、任意継続被保険者健康診断	【目的】 健康チェックと疾病の早期発見早期治療 【概要】 費用は全額健保負担	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	2,200	・対象者に健診案内通知書を発送 ・東京都総合組合保健施設振興協会の生活習慣病予防健診事業に委託	・健診案内書を対象者全員に被保険者経由にて発送 ・任意継続被保険者向けの健診健診案内は、自宅へ案内書送付。	・健診内容（場所等）の問題あり ・受診勧奨不足	3	
	3	大腸がん検診	【目的】 大腸の健康チェックと大腸がんの早期発見早期治療 【概要】 検査機関から自宅に検査キットを送り便潜血検査（2日採取法）を実施	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1,200	・対象：被保険者及び被扶養配偶者 毎年 秋頃実施		・大腸がん検診の重要性の認識不足 ・受診勧奨不足	3	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	ピロリ菌検査	【目的】ピロリ菌の陰・陽性診断（陽性者の早期治療） 【概要】検査希望者に対して検査機関から自宅に検査キットを送り自己採血による検査実施	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	2,800	・対象者：被保険者及び同被扶養配偶者にて実施	対象者全員に検査案内書を被保険者経由で発送。	・ピロリ菌に対する認識の向上。 ・陽性者のフォロー体制の取り方。	3
	3	がんスクリーニング検査	【目的】がんスクリーニング検査 【概要】検査希望者に対して自宅に検査キットを送り自己採血による検査を実施	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	700	対象者全員に検査案内通知書を送付	・若いうちから検診の重要性について啓蒙する必要	・若年層への検診の重要性について啓蒙する必要がある	3
	6	こころと体の健康相談	【目的】健康及び心の相談窓口 【概要】契約専門機関による被保険者及び被扶養者からの健康及び心の相談を電話やメールにて受ける	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	560	・こころの健康相談のパンフレットを被保険者に配布。 ・健保HP、社内ポータルからの利用案内	健康情報提供時にパンフレットを同封	利用しやすい環境づくりとPR	3
	3	予防接種	【目的】インフルエンザ重症化予防 【概要】インフルエンザ予防接種費用の一部補助	全て	男女	1～74	加入者全員	2,800	・補助対象期間：10月～12月までに行なった予防接種に対し補助 ・補助金：年1回、2,000円迄/1人	本人と18歳以下の被扶養者から全加入者を対象者として拡大	予防接種と罹患しない意識の向上を図る	4
体育奨励	5	体育奨励補助	【目的】被保険者の体力づくりのサポート 【概要】費用の一部補助	全て	男女	18～74	被保険者	55	・グループ単位での実施 ・総費用の1/3以内を原則、1人当たり最高3,000円を補助	-	・利用しやすい環境づくり、PR ・制度の認知度アップ	2
	5	フィットネスクラブ利用補助	【目的】被保険者及び被扶養者の体力づくりのサポート 【概要】費用の一部補助	全て	男女	18～74	被保険者	1,500	・法人契約施設1回利用に対して700円補助	利用方法及び利用施設等の情報については、ホームページにて情報提供	・利用しやすい環境づくり、PR ・利用可能施設の認知度アップ	2
	5	ウォーキング・キャンペーン	【目的】被保険者の健康及び体力づくり 【概要】実施期間：2か月（61日間）実施回数：年2回（5月～7月、10月～11月）	全て	男女	18～74	被保険者	2,300	年2回1日平均1万歩以上または1日8千歩かつ速歩き20分以上のコース選択実施	達成賞品進呈 希望者には歩数計を無償提供	夏の暑い時期や梅雨時は極力避けたい継続してウォーキングする意識の持続	-

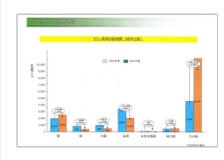
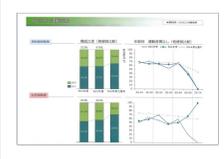
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
<b>事業主の取組</b>								
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ 74	実施率 : 100% 次期 : 春と秋の年2回	勤務期間中の受診にて実施	健診医療機関の利便性	無
ストレス(メンタル)診断	自身のストレス状況と組織単位でのストレス状況間把握 高ストレス者への産業医等への保健指導受診推奨	被保険者	男女	18 ～ 74	実施率 : 100%	委託業者(WEB)での簡単利用 アプリ等で状況把握できるようないろんな角度 での分析結果の見える化	結果の後のフォローが大事	無

## STEP 1-3 基本分析

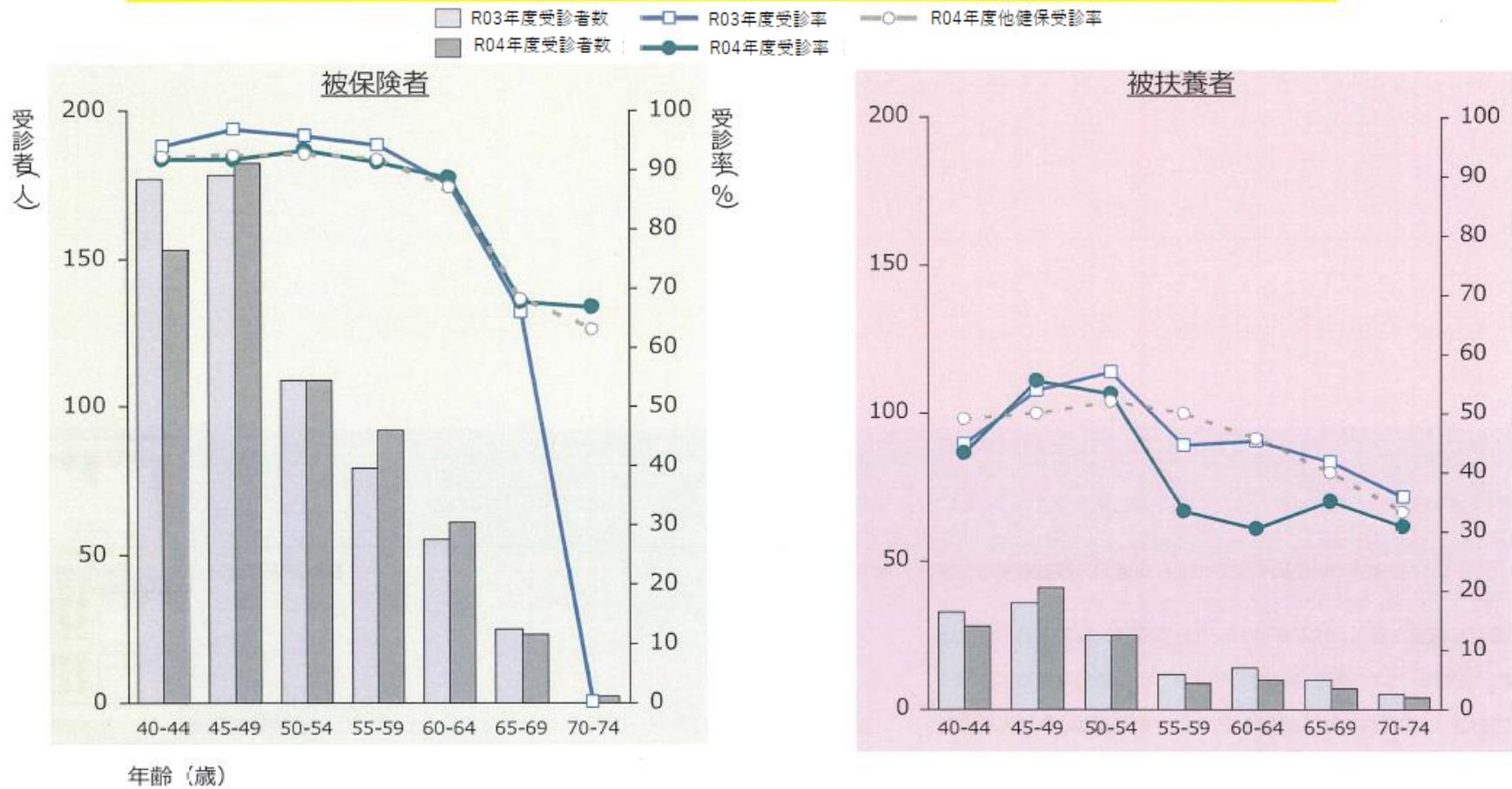
### 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		健診受診状況	特定健診分析	被扶養者の受診率が低いため受診率増が課題
イ		がん分析(医療費比較)	医療費・患者数分析	乳がんの比率が少なくはないため、乳房健診は積極的に受けってもらうのが課題
ウ		運動習慣	その他	運動習慣の意識向上と継続性が課題
エ		生活習慣病分析(医療費比較)	健康リスク分析	高血圧の加入者が多く受診勧奨や服薬指導につなげる

## 〈健診受診状況〉

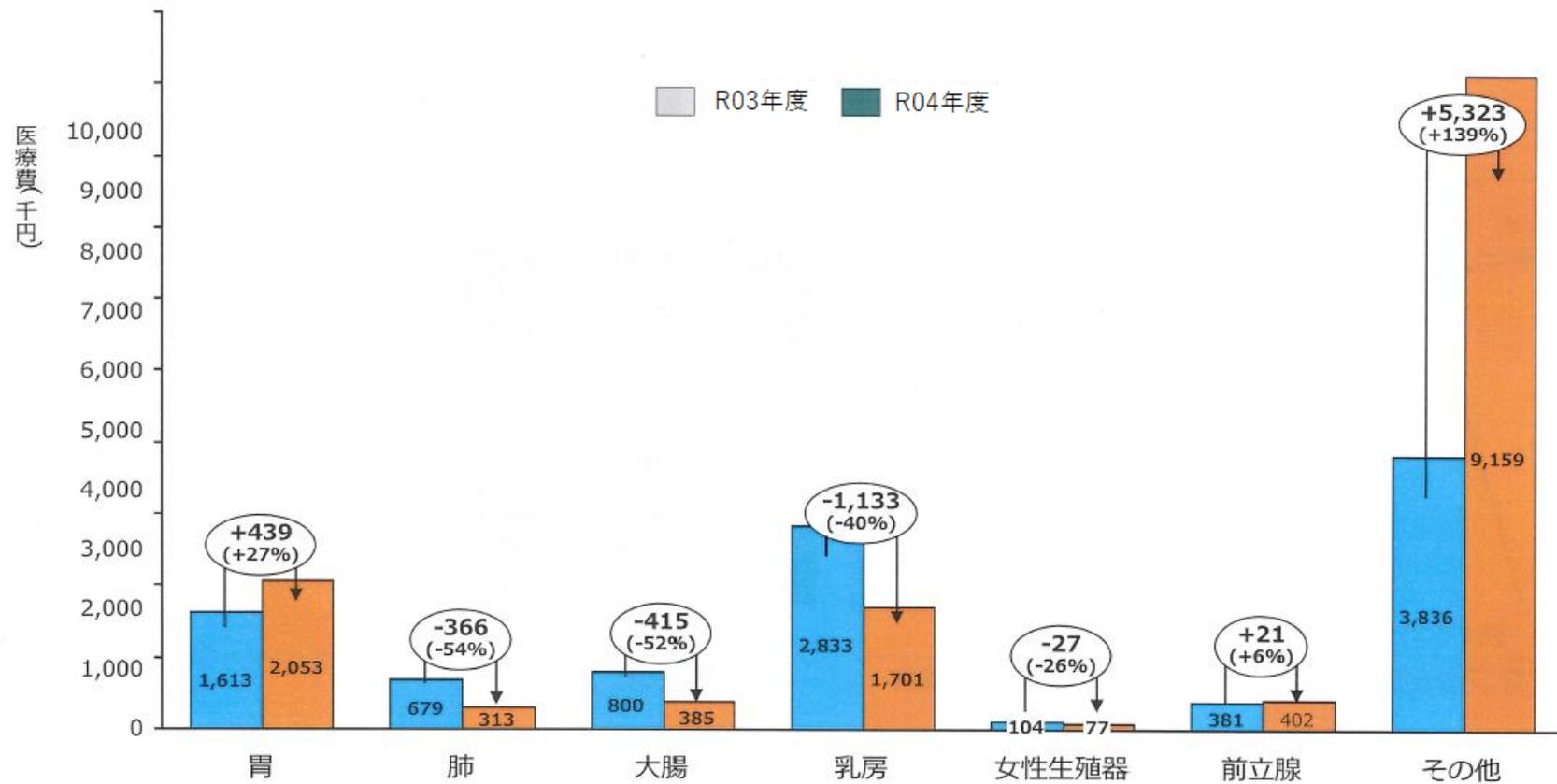
被扶養者の受診率は44.4%で、前年度と比べ3.6ポイント低い  
 他健保比較においては、4.1ポイント低い

### 年齢・属性別健診受診状況



## がん分析〈医療費比較〉

### がん 疾病別医療費（経年比較）



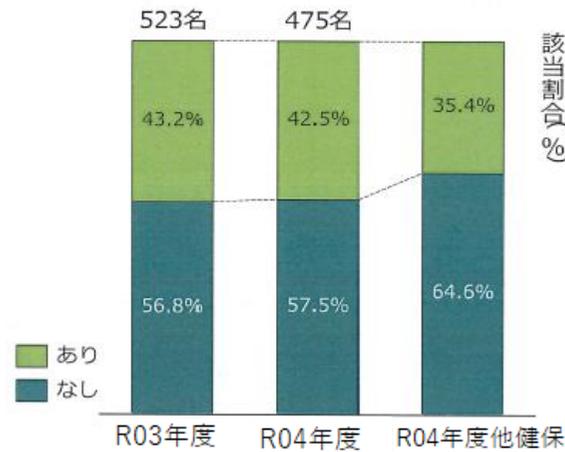
※PDM法で算出

# 問診分析〈運動習慣〉

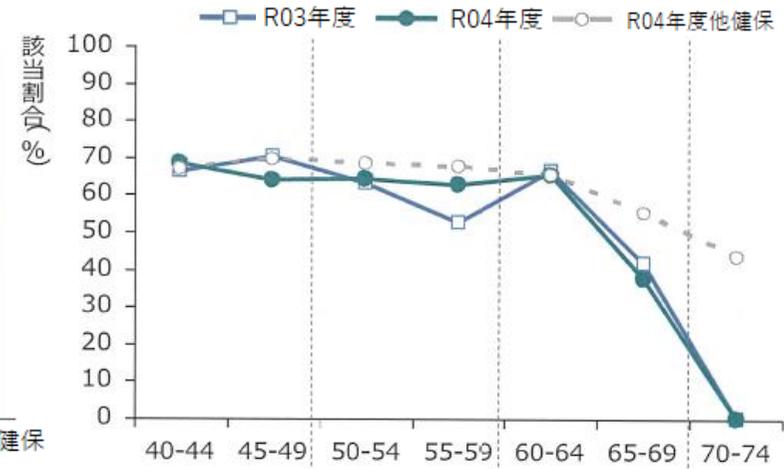
■ 運動習慣：30分以上の運動習慣

## 男性被保険者

### 構成比率（他健保比較）

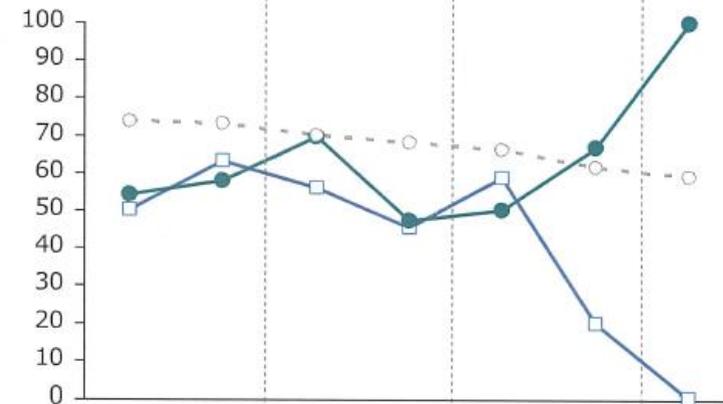
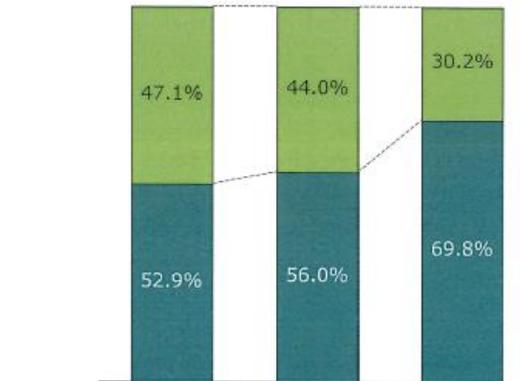


### 年齢別 運動習慣なし（他健保比較）



## 女性被保険者

### 構成比率（他健保比較）

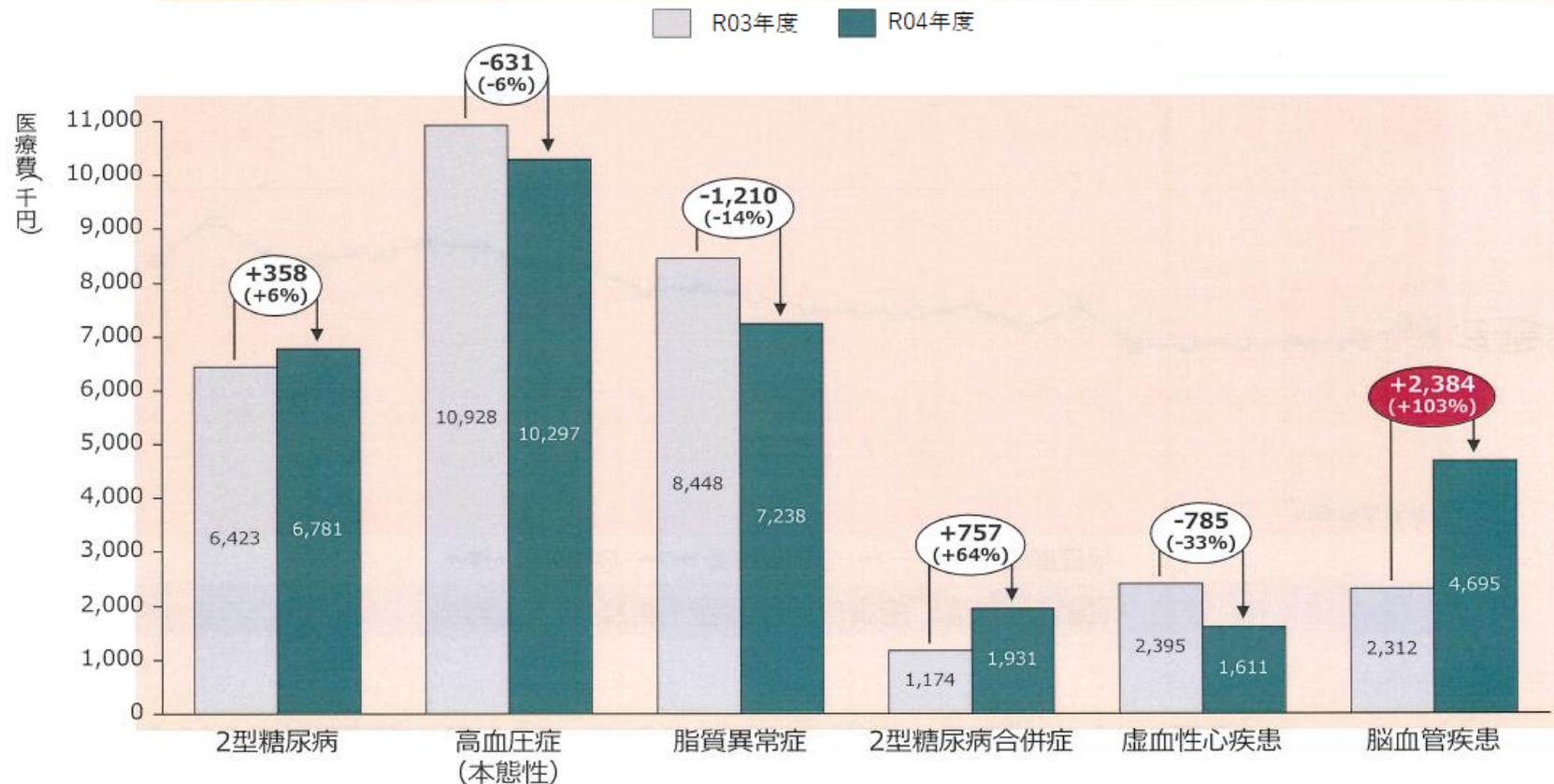


## 生活習慣病分析〈医療費比較〉

■ 医療費抽出方法：PDM法で算出  
■ 疑い傷病：含む

高血圧症の医療費が最も高い  
変化率では、脳血管疾患が前年度比+103%であった

生活習慣病 疾病別医療費（経年比較）



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>被扶養者の健診受診率が40%代と他健保に比べ低い</li> <li>未受診者の健診受診状況の把握ができていない</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診受診率向上のため未受診者へ健診を促す</li> <li>アンケート様式による健診受診の実態調査を実施</li> </ul>	✓
2	イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>がんの医療費の割合は緩やかではあるが増加傾向にある。</li> <li>若年層にもがん罹患者が発生している。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診等により早期発見及び早期受診を促す。</li> <li>がん検診等の補助制度の再検討。</li> </ul>	✓
3	ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>問診分析により、男性被保険者より女性被保険者の方が日常的な運動習慣がない</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>運動の機会を提供し、自助努力での改善を促進する</li> </ul>	✓
4	エ	<ul style="list-style-type: none"> <li>治療放置者をへらす</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善啓蒙と受診・治療勧奨</li> </ul>	✓

### 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入者はやや減少傾向で、平均年齢が高齢化</li> <li>特定保健指導実施率が低い</li> <li>被扶養者の健診受診率が低い</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢の方の医療費抑制に向けた健康課題冊子案内</li> <li>女性の健康課題への取組の重点化</li> <li>疾病予防事業の継続にて一人当たりの医療費の削減とヘルスリテラシーの向上を図る</li> </ul>

### 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>被扶養者の特定健診の受診率が上がらない</li> <li>特定保健指導実施率が低い</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>被扶養者向けの案内と意識付けの強化</li> <li>事業主と共同して保健指導実施に向けた取組みを模索</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>歯科健診の受診率が低迷している。</li> <li>人間ドック利用補助を新規に活用する方が増えてきている。</li> <li>脳検査の受診率が年々増加傾向である。</li> <li>婦人科がん検診補助(子宮頸がん、乳がん)の利用者が微増。</li> <li>郵送検診の受診者は固定化傾向である。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>2年毎の集団健診は継続するが、個別に健診を受けた時の補助制度も検討する必要がある。</li> <li>50歳以上の人間ドック受診率を上げる必要がある。</li> <li>脳検査方法に検討及び案内方法を見直す必要はある。</li> <li>婦人科がん検診補助制度の見直しが必要である。</li> <li>郵送検査(がんを主体に)は継続実施していく。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>体育奨励補助の利用者が少しずつ増加傾向である。</li> <li>フィットネスクラブの利用者は少しずつではあるが増えている。</li> <li>ウォーキング・キャンペーンの参加者は増加傾向だが若年層の参加率アップが課題</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>体育奨励事業については、継続実施。</li> <li>フィットネスクラブ活用の告知方法を検討する必要がある</li> <li>ウォーキングの習慣化を進める必要あり</li> </ul>

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

特定健診率の向上を目指すには、被扶養配偶者の健診率を上げることが、全体の受診率の向上に繋がるため、被扶養配偶者の健診率を上げることを優先目的とする。そのため、人間ドックや婦人生活習慣病予防健診の受診促進を積極的に行う。また、未受診者の実態把握することで、受診しやすい環境づくりに勤める。

### 事業全体の目標

人間ドックまたは婦人生活習慣病予防健診の案内を100%実施する。  
人間ドックまたは婦人生活習慣病予防健診の受診記録を付け、未受診者を把握する。  
不定期受診者には、健保からの直接連絡により受診を促す。  
未受診者への健診促進に時間と労力を注ぎ、被扶養配偶者の健診率を80%まで引き上げる。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

予算措置なし	事業主との情報の共有を図る（健康情報や保健事業情報の提供）
--------	-------------------------------

#### 加入者への意識づけ

予算措置なし	保健事業案内(情報提供)
--------	--------------

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者・被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者、被扶養者）
保健指導宣伝	ジェネリック 医薬品促進通知
保健指導宣伝	乳幼児家庭冊子 の発送
疾病予防	歯科健診
疾病予防	人間ドック利用補助
疾病予防	脳検査利用補助
疾病予防	生活習慣病予防検診
疾病予防	がん検診補助
疾病予防	禁煙治療（外来）補助
疾病予防	郵送による検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	健康相談
体育奨励	ウォーキング・キャンペーン
体育奨励	その他の体育奨励

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
<b>職場環境の整備</b>																				
予算措置なし	1,2	既存	事業主との情報の共有を図る(健康情報や保健事業情報の提供)	全て	男女	18～74	被保険者	3	イ,ウ,キ,ケ,サ	健保よりの随時情報提供や事業主経由での情報発信	ア,イ	人事担当者との情報提供・情報交換	0	0	0	0	0	0	定期的な情報発信・事業主との情報共有を図り、被保険者のヘルスリテラシー向上を図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													方針連絡会や社内SNS等での情報提供	方針連絡会や社内SNS等での情報提供	方針連絡会や社内SNS等での情報提供	方針連絡会や社内SNS等での情報提供	方針連絡会や社内SNS等での情報提供	方針連絡会や社内SNS等での情報提供		
健診率アップ(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：82% 令和7年度：84% 令和8年度：86% 令和9年度：88% 令和10年度：89% 令和11年度：90%)健診率向上												健康意識の改善(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：45% 令和7年度：47% 令和8年度：50% 令和9年度：52% 令和10年度：54% 令和11年度：57%)生活習慣を改善する社員が増加								
<b>加入者への意識づけ</b>																				
予算措置なし	1,2,5	既存	保健事業案内(情報提供)	全て	男女	18～74	被保険者	3	キ,ク,ケ,ス	保健事業案内(紹介)情報誌(健保だより)の発行や健康課題の詳細冊子の配布案内等	ア,イ,シ	事業主と共同し健康課題への関心度を上げる	0	0	0	0	0	0	定期的な情報発信・事業主との情報共有を図り、被保険者の健康への関心度を高める	該当なし
													情報発信や情報提供	情報発信や情報提供	情報発信や情報提供	情報発信や情報提供	情報発信や情報提供	情報発信や情報提供		
保険事業の参加率アップ(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：22% 令和7年度：25% 令和8年度：27% 令和9年度：30% 令和10年度：32% 令和11年度：35%)健診やウォーキングキャンペーン等の保険事業への参加率アップ												健康意識の改善(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：22% 令和8年度：24% 令和9年度：26% 令和10年度：28% 令和11年度：30%)保険事業への参加率アップやヘルスリテラシーの向上								
<b>個別の事業</b>																				
特定健康診査事業	3	既存	特定健診(被保険者・被扶養者)	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	イ,キ,ケ	法定健診、人間ドック、東振協委託健診等の実施	ア,イ,ウ,カ	受診機関の選択肢拡大、受診の利便性考慮	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	受診機関の選択肢拡大、受診の利便性考慮にて受診率増を図る	・被扶養者の健診受診率が40%代と他健保に比べ低い ・未受診者の健診受診状況の把握ができていない
													定期的な健診の案内と加入者での任意受診	定期的な健診の案内と加入者での任意受診	定期的な健診の案内と加入者での任意受診	定期的な健診の案内と加入者での任意受診	定期的な健診の案内と加入者での任意受診	定期的な健診の案内と加入者での任意受診		
													特定健診実施率(【実績値】 79.4% 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：81% 令和8年度：82% 令和9年度：83% 令和10年度：84% 令和11年度：85%)特定健診実施率のアップ							
-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：28% 令和8年度：26% 令和9年度：24% 令和10年度：22% 令和11年度：20%)メタボ対象者及び予備軍者が減少								
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導(被保険者・被扶養者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,キ,ク,ケ,サ	保健指導委託先にて実施	ア,イ,ウ,ク	保健指導委託先と情報連携・進捗管理を密とする	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	保健指導委託先と情報連携・進捗管理を密とし実施率の向上と終了後のフォローを行う	該当なし
													保健指導委託先と情報連携・進捗管理を密とし実施率の向上と終了後のフォローを行う	保健指導委託先と情報連携・進捗管理を密とし実施率の向上と終了後のフォローを行う	保健指導委託先と情報連携・進捗管理を密とし実施率の向上と終了後のフォローを行う	保健指導委託先と情報連携・進捗管理を密とし実施率の向上と終了後のフォローを行う	保健指導委託先と情報連携・進捗管理を密とし実施率の向上と終了後のフォローを行う	保健指導委託先と情報連携・進捗管理を密とし実施率の向上と終了後のフォローを行う		
													特定保健指導実施率(【実績値】 20.3% 【目標値】 令和6年度：22% 令和7年度：25% 令和8年度：27% 令和9年度：30% 令和10年度：33% 令和11年度：36%)実施率の向上							
-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1% 令和7年度：2% 令和8年度：3% 令和9年度：5% 令和10年度：7% 令和11年度：10%)特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率がアップ								
保健指導宣伝	7	既存	ジェネリック医薬品促進通知	全て	男女	1～74	加入者全員	1	キ,ク,ス	500円以上の削減効果がある方へ通知書発送 年2回	ア,シ	事業主からも促進案内等、医療費削減に向けた啓蒙活動実施	250	250	250	250	250	250	後発品への置き換え率アップと医療費削減に向けた意識の向上	該当なし
													促進通知と関連情報提供	促進通知と関連情報提供	促進通知と関連情報提供	促進通知と関連情報提供	促進通知と関連情報提供	促進通知と関連情報提供		
													置き換え率アップ(【実績値】 80% 【目標値】 令和6年度：81% 令和7年度：82% 令和8年度：83% 令和9年度：84% 令和10年度：85% 令和11年度：86%)置き換え率のアップ							
2,5	既存	乳幼児家庭冊子の発送	全て	女性	18～74	基準該当者	1	ア,ク,ス	パパ・ママ向けの育児雑誌配布による情報・育児ノウハウの提供	シ	委託業者より定期的に冊子類の発送	280	280	280	280	280	280	育児に関する情報提供とパパ・ママの健全な育児に向けた支援	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
												定期的な情報提供	定期的な情報提供	定期的な情報提供	定期的な情報提供	定期的な情報提供	定期的な情報提供			
												育児への理解度(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：21% 令和8年度：22% 令和9年度：23% 令和10年度：24% 令和11年度：25%)育児への理解度アップ								
疾病予防	3	既存	歯科健診	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,ウ,オ,キ,ス	地域ブロックに分け1年おきに実施	ア,ウ,カ	地元の歯科医に委託し集団検診の実施	640	640	640	640	640	640	歯垢除去や虫歯のチェック口腔ケア指導を受け、口腔ケアの習慣化を目指す	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													地元の歯科医に委託し集団検診の実施	地元の歯科医に委託し集団検診の実施	地元の歯科医に委託し集団検診の実施	地元の歯科医に委託し集団検診の実施	地元の歯科医に委託し集団検診の実施	地元の歯科医に委託し集団検診の実施		
													-							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							
受診者アップ(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：17% 令和8年度：19% 令和9年度：21% 令和10年度：23% 令和11年度：25%)受診者アップにより口腔ケアの実施率向上													口腔ケアへの関心度アップ(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：17% 令和8年度：19% 令和9年度：21% 令和10年度：23% 令和11年度：25%)口腔ケアへの意識付け・関心度が高まる							
3	既存	人間ドック利用補助	全て	男女	35～74	基準該当者	1	イ,ウ,オ,キ,ケ	利用補助推進にて受診者増を図る	ア,ウ,カ	医療機関の契約数を増やし、受診機関の選択肢を広げる	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	人間ドックの利用率拡大と受診の習慣化により健康状態のチェックと早めの治療・診察に向けての目安とする	・被扶養者の健診受診率が40%代と他健保に比べ低い ・未受診者の健診受診状況の把握ができていない	
利用補助推進にて受診者増を図る(【実績値】 28% 【目標値】 令和6年度：29% 令和7年度：30% 令和8年度：31% 令和9年度：32% 令和10年度：33% 令和11年度：34%)人間ドック利用・受診の習慣化													健康管理の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：17% 令和8年度：19% 令和9年度：21% 令和10年度：23% 令和11年度：25%)各人の健康管理の関心度アップ							
3	既存	脳検査利用補助	全て	男女	40～74	被保険者	1	ア,イ,オ,キ,ケ	脳検査に対する利用補助	ア,ウ,カ	東振協委託の脳検査実施	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	脳検査の意識付けと利用拡大を図る。人間ドックのみならず脳検査への関心度アップを高める	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
脳検査利用率アップ(【実績値】 2.7% 【目標値】 令和6年度：2.8% 令和7年度：2.9% 令和8年度：3.0% 令和9年度：3.2% 令和10年度：3.4% 令和11年度：3.6%)40歳以上の被保険者に脳検査補助制度の周知にて利用度アップ													脳検査への関心度アップ(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：17% 令和8年度：19% 令和9年度：21% 令和10年度：23% 令和11年度：25%)定期的な利用等で脳検査への関心度アップ							
3	既存	生活習慣病予防検診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア,イ,オ,キ,ク,ケ	被扶養配偶者や男性任継被保険者に対する生活習慣病予防検診間実施	ア,ウ,カ	東振協委託の検査機関にて実施	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	生活習慣病予防についての案内周知と受診参加の拡大を図る。特に被扶養者の利用拡大を意識する	・被扶養者の健診受診率が40%代と他健保に比べ低い ・未受診者の健診受診状況の把握ができていない	
利用率拡大(【実績値】 47% 【目標値】 令和6年度：48% 令和7年度：49% 令和8年度：50% 令和9年度：51% 令和10年度：52% 令和11年度：53%)有益な情報発信等にて健診参加への意識付けと利用拡大 被扶養者の健診率向上													健康課題に対する理解度アップ(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：17% 令和8年度：19% 令和9年度：21% 令和10年度：23% 令和11年度：25%)健康課題に対する理解度アップ							
3	既存	がん検診補助	全て	女性	18～74	基準該当者	1	ア,イ,ウ,オ	利用補助	ア,ウ,カ	ホームページ等にて案内周知	340	340	340	340	340	340	検診の一部補助(上限8,000円)により、子宮頸がん及び乳がんの早期発見、早期治療を促す。	・がんの医療費の割合は緩やかではあるが増加傾向にある。 ・若年層にもがん罹患者が発生している。	
利用率拡大(【実績値】 2人 【目標値】 令和6年度：4人 令和7年度：5人 令和8年度：6人 令和9年度：7人 令和10年度：8人 令和11年度：9人)受診利用者の拡大													がん検診への関心度向上(【実績値】 2人 【目標値】 令和6年度：4人 令和7年度：5人 令和8年度：6人 令和9年度：7人 令和10年度：8人 令和11年度：9人)がん検診への関心度向上 定期的な健診受診する利用者増							
2,3,5	既存	禁煙治療(外来)補助	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア,オ,キ,ク,ケ	対象者への禁煙治療案内	ア,イ,ウ,カ	事業主とタイアップして利用促進	100	100	100	100	100	100	対象者に対し禁煙治療案内と業者に委託し治療の実施。喫煙者率を下げる	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
喫煙者率を下げる(【実績値】 36.6% 【目標値】 令和6年度：36% 令和7年度：35% 令和8年度：34% 令和9年度：33% 令和10年度：32% 令和11年度：31%)喫煙者率を下げる													禁煙への意識アップ(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：17% 令和8年度：19% 令和9年度：21% 令和10年度：23% 令和11年度：25%)禁煙への意識アップ							
3	既存	郵送による検診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア,イ,ウ,オ,キ,ケ	年2回実施	ア,ウ	大体のがん検査対応	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	各種がんのリスク検査受診による健康へのセルフチェックを促す。健康診断とがん検査を中心にした郵送検診との両立で病気の早期発見、早期治療につなげ医療費の抑制効果に結びつける。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
受診率アップ(【実績値】 20% 【目標値】 令和6年度：22% 令和7年度：24% 令和8年度：26% 令和9年度：27% 令和10年度：28% 令和11年度：29%)健康課題への情報提供や郵送検診案内通知にて受診率の拡大													健康セルフチェックの理解度向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：17% 令和8年度：19% 令和9年度：21% 令和10年度：23% 令和11年度：25%)受診率アップにより健康へのセルフチェックの行き来が高まる							
3,8	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	1～74	加入者全員	1	ア,ス	10-12月の予防接種1回につき2千円までの利用補助	ア,カ,シ	個別または集団接種に対して利用補助 情報提供にて接種案内	330	330	330	330	330	330	インフルエンザ予防接種の補助をすることで、インフルエンザへの予防意識を高め、その結果インフルエンザ罹患の減少につなげる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
接種率のアップ(【実績値】 51% 【目標値】 令和6年度：52% 令和7年度：53% 令和8年度：54% 令和9年度：55% 令和10年度：56% 令和11年度：57%)利用者の拡大													罹患予防意識の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：17% 令和8年度：19% 令和9年度：21% 令和10年度：23% 令和11年度：25%)罹患予防意識の向上							
2,3,5	既存	健康相談	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,イ,エ,オ,キ,サ	24時間対応の健康相談	ア,イ,ウ	委託業者によることと体の健康相談 事業主からも相談案内	530	530	530	530	530	530	こととからだに関する相談ができる(外部委託)ことが、相談者の安心に繋がる。健診案内書に健康相談のパンフレットを同封して、相談窓口のサービスをPRする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
利用者の拡大(【実績値】 2人 【目標値】 令和6年度：4人 令和7年度：5人 令和8年度：6人 令和9年度：7人 令和10年度：8人 令和11年度：9人)利用者の拡大 健康相談窓口利用における問題解決													利用における問題解決(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：17% 令和8年度：19% 令和9年度：21% 令和10年度：23% 令和11年度：25%)利用における問題解決 悩みを抱え込んだ人が減る							
体育奨励	5	既存	ウォーキング・キャンペーン	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,キ	年2回(各61日間)実施 1日8千歩かつ速歩き20分または、1日1万歩のコース	ア,ク	テーマを決めてのウォーキング	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	ウォーキングは有酸素運動につながり、脂肪を燃焼させ、生活習慣病の予防・改善に役立つと言われていることから日々の生活にウォーキングを取り入れ、適度に体を動かすことで運動を習慣化させる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													実施後、ウォーキングキャンペーンの実施評価、見直しを検討。	実施後、ウォーキングキャンペーンの実施評価、見直しを検討。	実施後、ウォーキングキャンペーンの実施評価、見直しを検討。	実施後、ウォーキングキャンペーンの実施評価、見直しを検討。	実施後、ウォーキングキャンペーンの実施評価、見直しを検討。	実施後、ウォーキングキャンペーンの実施評価、見直しを検討。		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
参加率向上(【実績値】17.5% 【目標値】令和6年度：18% 令和7年度：18.2% 令和8年度：18.6% 令和9年度：19% 令和10年度：19.5% 令和11年度：20%)案内と参加促進により参加率向上												ウォーキングへの意識向上(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：17% 令和8年度：19% 令和9年度：21% 令和10年度：23% 令和11年度：25%)ウォーキングへの意識向上							
2,5	既存	その他の体育奨励	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,ス	事業所単位で実施	ア,ク,シ	実施報告に対し一部補助	実施報告に対し一部補助	実施報告に対し一部補助	実施報告に対し一部補助	実施報告に対し一部補助	実施報告に対し一部補助	実施報告に対し一部補助	スポーツリクレーション補助及びフィットネススクラブの利用補助により加入員の運動不足や体力づくりのサポートを行う。ホームページや健保だより(冊子)で補助制度の案内をする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用者拡大(【実績値】4件 【目標値】令和6年度：5件 令和7年度：5件 令和8年度：6件 令和9年度：6件 令和10年度：8件 令和11年度：8件)案内周知等にて利用者拡大												体力づくりの意識付け(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：17% 令和8年度：19% 令和9年度：21% 令和10年度：23% 令和11年度：25%)体力づくりの意識付けが図られる							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他